

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03341

研究課題名(和文) グローバル経済下の競争政策の課題に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Legal and Economic Analysis of Antimonopoly Law: Japanese Competition Policy Evolving through Recent Court and Tribunal Decisions in the Global Economy

研究代表者

岡田 羊祐 (Okada, Yosuke)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30224033

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、独禁法違反事件に係る審判決を素材として、その判例法的展開を経済学の視点から分析したものである。この研究では特にグローバル企業による行為類型(単独行為、共同行為、企業結合等)が、競争減殺効果や超過利潤の持続性をもたらしていないかという観点からケース分析を行った。また、近年注目を集めつつあるデジタル経済におけるプラットフォーム企業の行為についても検討を行った。その結果、独禁法の審判決では、一部の行為類型(カルテル・談合、企業結合など)においては合理的な判断基準が確立されつつある一方で、プラットフォームによる単独行為については明確な基準が確立されているとはいえない現状が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research explores economic impact of antimonopoly laws through the case studies of recent court and tribunal decisions. Our research focuses on an increasing number of antitrust cases regarding unilateral conducts, coordinated conducts and mergers by multinationals, which provokes fresh concerns for declining competition and persistent supra-normal profits among them. We also examine the digital economy posing many unsolved challenges for competition authorities: merger control for data collection; collusion using algorithms; vertical restraints and exclusion in e-commerce; jurisdictional disputes and extra-territoriality; privacy and security policy on the internet, to name a few. Our research suggests that the recent case laws become economically reasonable, although digital economies pose many unsolved issues to be clarified in future research.

研究分野：産業組織論

キーワード：競争政策 独占禁止法 産業組織論

### 1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とする独禁法・競争政策は、近年、国際実務の面で大きな進展が見られるようになってきている。グローバル化と規制緩和にともなう独占的事業者の出現、IT化に伴う国境を超えた市場の流動化などを背景として、カルテル・入札談合、不当廉売、知的財産権に関わる参入阻害行為など、多様な行為類型にわたって国際的な違反事件が頻発している。法的のみならず経済学的見地からも、国際的な独禁法の執行に係る審判決事例を規範的かつ実証的に分析・評価する必要性はますます高まっている。

しかし、日本では、経済学者と法学者・実務家との共同研究の機会が乏しく、米国・EUの競争政策と比較して、判例研究が経済分析を刺激し、それが新たな競争政策の発展に寄与するというプロセスが十分に機能していない。この空隙を埋めるべく、本研究に参画する経済学者と法学者は、共同して国際的な独禁法の執行に係る審判決の研究を行うべきとの問題意識を共有するに至った。以上が本研究の着想に至った経緯である。

### 2. 研究の目的

本研究は、独禁法の国際的執行に係る審判決事例を素材として、グローバル経済下の競争政策の展開を、法と経済学の視点から分析・評価する。特にグローバル企業への影響が大きい行為類型として、(1)国際カルテル規制、(2)多国籍企業のM&A規制、および(3)特許の国際ライセンス規制に注目する。本研究によって、法執行の国際的コンバージェンスへの実務的要請が強いこれら3つの領域に対して、立法論的な提言が可能となる。

具体的には、経済学者・法学者・弁護士等の実務家の三者による共同作業によって、独禁法審判決における違法性の判断基準を明確化しつつ、その経済学的含意と厚生上の帰結を明らかにすること、違法性判断の前提となる事実認定の妥当性をミクロ計量分析の手法を用いて実証的に検討することを目的とする。

### 3. 研究の方法

経済学者、法学者、弁護士から構成される「独禁法審判決研究会」を組織し、本研究のメンバーや実務家・企業関係者による報告を中心に定期的に会合を実施する。また、これと並行して、公取委・競争政策研究センターと連携しつつ、理論分析・実証分析・法学分析の3つの研究グループを構成する。分析対象事例として、市場のグローバル化に関連する事件、高裁・最高裁判決など先例としての価値が高い事件、日本の独禁法の特殊性と普遍性が浮き彫りになる事件を抽出する。これら事件の違法性判断の根拠となった法的事実を整理し、また関連する統計データを用いた計量分析を行いつつ、独禁法違反事件の分

析事例を蓄積する。

### 4. 研究成果

これらの視点に添って取り上げた審判決の重要事例は以下の通りである。多摩談合事件(入札談合と基本合意)、ハブサンドスポーク型および価格シグナリング型の共同行為への規制、BHPピリトン・リオティントJV型統合事件(市場の画定と供給能力の調整)、ASML・サイマー統合事件(垂直統合による市場閉鎖)、GSKとNovartisの企業結合に関する米国・欧州・日本の審査・決定の比較、EUインテル事件(支配的地位の濫用)、トイザらス事件(優越的地位の濫用)、新潟タクシー事件(自動認可運賃と監督官庁による行政指導のもとでの価格協定)、EUマスターカード事件(ネットワーク利用フィーを通じた競争回避)、有線ブロードネットワーク事件(低料金による顧客奪取)、NTT東日本事件(マージンスクイズによる排除)、DeNA事件(プラットフォームにおける取引妨害)、ハマナカ事件(再販売価格の拘束)、セブンイレブン事件(フランチャイズ契約における優越的地位の濫用)、セット割販売を中心とする抱き合わせ販売・最恵国待遇条項(MFN条項)および関連する事件としてブックングドットコム事件及びその他EU加盟国の確約決定。

特許の国際ライセンス規制の分析については、国境を超えた特許の権利行使に関して、イノベーションの促進と国際的な技術普及のトレードオフの先鋭化が生じているとの観点から、「アップル対サムソン事件」(知財高裁・平成26年5月)等を素材として、国際的な技術標準に関わる特許ライセンス規制のあり方について検討を行った。

さらに、石油元売(出光・昭和シェル; JXHD・東燃ゼネラル)統合事件(公取委・平成28年12月19日公表)、Googleへの欧州委員会による異議告知書送付事件(平成27年4月15日)、EUおよび日本における医薬品産業の競争制限行為(pay for delay、薬価改定とジェネリック医薬品の参入)、土佐あき農業協同組合事件(公取委排除措置命令・平成29年3月29日)、ブラウン管カルテル事件(最高裁判決・平成29年12月12日)についても検討を行った。その際、諸外国と比較した日本の競争政策・独禁法規制の特殊性と普遍性を抽出・整理する作業を行った。特にデジタル経済において国際的な企業結合のもつ競争制限効果についても検討を行った。

以上の審判決事例の検討を踏まえて、事例分析の評価と体系化を行った。市場支配力の存在と行使に係る審判決の事実認定およびその解釈の妥当性を検証しつつ、判例ルールを体系的に理解するとともに、立法論的な提言を行うために、関連する多くの審判決事例も検討した。これらの事例の中から、以下の～の事件をとくに抽出して研究成果を書籍として取りまとめることとした。

多摩談合事件（入札談合と基本合意）  
新潟タクシー事件（認可運賃規制とカルテル）  
新日鉄・住金合併事件（水平合併）  
BHP ビリトン・リオティント事件（JV 型水平統合）  
ASML・サイマー統合事件（垂直統合）  
有線ブロードネットワークス事件（低価格販売）  
NTT 東日本事件（マージンスクイズによる排除）  
ジャスラック事件（包括徴収による排除）  
DeNA 事件・大山農協事件（プラットフォームにおける排除）  
ハマナカ事件（再販売価格の拘束）  
日本トイザラス事件（優越的地位の濫用）  
セブンイレブン事件（フランチャイズ契約における力の濫用）

以上の事例については、岡田羊祐・川瀧昇・林秀弥編著『独禁法審判決の法と経済学：事例で読み解く日本の競争政策』（東京大学出版会、2017年、336頁）に所収されている。また、その成果の一部は平成29年12月5日に「デジタルエコノミーと競争政策 事業戦略と競争ルールの望ましいあり方を考える」と題したシンポジウム（一橋大学政策フォーラム共催、一橋講堂）で報告された。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計29件)

Sato, Eiji, Ryusuke Iwase, Keita Kamakura, Shinji Sawasato, and Saki Tominaga (2018) "Consumer Search Costs, Geographical Concentration, and Retail Gasoline Pricing: Evidence from Inland Japan," *Japan and the World Economy* 45, 1-8, 査読有

DOI: 10.1016/j.japwor.2017.11.002

岡田羊祐 (2017)「技術市場における競争政策の課題」『経済セミナー』698号 34 - 38頁、査読無

川瀧昇 (2017)「流通・取引慣行と競争政策の在り方」『公正取引』797号、8 - 13頁、査読無

川瀧昇 (2017)「単独効果の理論的基礎—水平的企業結合規制の再検討」『経済法の現代的課題 -- 舟田正之先生古稀祝賀』（有斐閣）所収、261 - 284頁、査読無

川瀧昇 (2017)「『流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針』の改正について」『公正取引』803巻、34 - 41頁、査読無

川瀧昇 (2017)「経済法判例・審決の動き」『ジュリスト』1505巻、249 - 254頁、査読無

林秀弥 (2017)「企業結合：王子ホールディングス・中越パルプ工業」『法学教室』437号、35-40頁、査読無

林秀弥 (2017)「水平型企業結合(2) [新日鉄・住金合併事例]」『経済法判例・審決百選(第2版)』（有斐閣）所収、94 - 95頁、査

読無

林秀弥 (2017)「公正取引委員会の裁量処分にかかる司法審査—直接訴訟を見据えて」『経済法の現代的課題 -- 舟田正之先生古稀祝賀』（有斐閣）所収、487-500頁、査読無  
Hayashi, Shuya and Khodjaev Bakhshillo (2017) "Regulatory Approach and Specification of Unfair Trade Practices in Uzbekistan: Comparison with Japanese Law," 『同志社法学』68巻7号、3225-3262頁、査読無

岡田羊祐 (2016)「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」『公正取引』785号 54-59頁、査読無

岡田羊祐 (2016)「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」『日本経済法学会年報』37号、93 - 108頁、査読無

川瀧昇 (2016)「経済法判例・審決の動き」『ジュリスト臨時増刊平成27年度重要判例』1492巻、233-238頁、査読無

川瀧昇 (2016)「改正『流通・取引慣行ガイドライン』の位置づけ - 規制の明確化と再販の『正当な理由』 - 」『公正取引』776号、10-21頁、査読無

川瀧昇 (2016)「最近の競争法と経済学」『公正取引』794号、2 - 7頁、査読無

川瀧昇 (2016)「経済学の発展と独禁法 - 理論と実証を両輪として」『ビジネス法務』16巻7号、145 - 150頁、査読無

佐藤英司 (2016)「東北地方における地域広帯域移動無線アクセスシステム活用の提案」Nextcom、28巻、20 - 27頁、査読無

林秀弥・田中悟・鄭双石 (2016)「標準必須特許のライセンスをめぐる競争政策上の問題点：中国におけるクアルコム事件を素材として」『国際商事法務』44巻、349-358頁、査読無

林秀弥 (2016)「標準必須特許と競争法に関する EU 司法裁判所判決」『EU 法研究』3-23頁、査読無

Hayashi, Shuya (2016) "FRAND Commitment and Competition Law Limitations - for the Enforcement of Patent Rights in Japan," *Zeitschrift fur Japanisches Recht/ Journal of Japanese Law*, Vol. 21, No.42, 209-232、査読無

②岡田羊祐・大橋弘・浅井澄子・黒田敏史・工藤恭嗣 (2015)「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」『公正取引委員会競争政策研究センター共同研究報告書』76頁、査読無

②岡田羊祐 (2015)「リバースペイメントの経済分析と競争政策」『知的財産研究所国際知財制度研究会報告書』188-198頁、査読無

③佐藤英司 (2015)「混合寡占市場における供給区域規制と消費者余剰 - 日本のガス市場データに基づく定量分析」『経済分析』189号 23-43頁、査読有

④ Sato, Eiji (2015) "Nontransferable

water rights and technical inefficiency in Japanese water supply industry," *Water Resources and Economics* 11, 13-21. 査読有

②林秀弥 (2015)「包括徴収の人為性と『排除』行為の正当性: JASRAC 事件最高裁判決」『ジュリスト』1485 巻、112-115 頁、査読無

〔学会発表〕(計 5 件)

林秀弥、「規制改革と独禁法・競争政策—公益事業を中心に—」日本経済法学会、2017 年、専修大学 (東京都・千代田区)

佐藤英司・岩瀬龍祐・鎌倉啓太・澤里真司・富永咲、Consumer Search Costs, Local Concentration, and Retail Gasoline Pricing: Evidence from a Japanese Inland Area、日本経済学会 2017 年度秋季大会、2017 年、青山学院大学 (東京都・渋谷区)

岡田羊祐「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」日本経済法学会、2016 年、小樽商科大学 (北海道・小樽市)

Shuya Hayashi, Exclusionary Effects of Blanket Copyright License Agreement Offered by a Dominant Firm - A Case Study on Abuse of Dominance in Japan and Its Justifications," Asia Competition Association 2016 Annual Conference, 2016 年、Jeju National University Law School (South Korea)

佐藤英司「硬直の水利権配分に起因する取水・浄水過程における技術的非効率性」日本経済学会、2015 年、新潟大学 (新潟県・新潟市)

〔図書〕(計 3 件)

岡田羊祐、川瀨昇、林秀弥編 (2017)『独禁法審判決の法と経済学』東京大学出版会 336 頁、(pp.1-68, 91-107, 151-228, 285-293, 305-307)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岡田 羊祐 (OKADA, Yosuke)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 3 0 2 2 4 0 3 3

### (2) 研究分担者

川瀨 昇 (KAWAHAMA, Noboru)  
京都大学・法学研究科・教授  
研究者番号: 6 0 2 0 4 7 4 9

林 秀弥 (HAYASHI, Shuya)  
名古屋大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 3 0 3 6 4 0 3 7

佐藤 英司 (SATO, Eiji)  
福島大学・経済経営学類・准教授

研究者番号: 9 0 7 0 7 2 3 3

### (3) 連携研究者

大橋 弘 (OHASHI, Hiroshi)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 0 0 3 6 1 5 7 7

岡室 博之 (OKAMURO, Hiroyuki)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 4 0 2 5 1 7 3 0

松島 法明 (MATSUSHIMA, Noriaki)  
大阪大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 8 0 3 3 4 8 7 9

武田 邦宣 (TAKEDA, Kuninobu)  
大阪大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 0 0 3 0 5 6 7 4

中川 晶比兒 (NAKAGAWA, Akihiko)  
北海道大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号: 2 0 3 7 8 5 1 6

### (4) 研究協力者

後藤 晃 (GOTO, Akira)  
公正取引委員会・元委員